

世界が進むチカラになる。



経済産業省 GXグループ 地球環境対策室

令和8年度二国間クレジット取得等のための  
インフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）

公募事前説明会

# 経済産業省によるJCMプロジェクト支援

- 経済産業省では、パートナー国の脱炭素化に資する技術のうち、特に先進的な技術を技術実証としてサポートする。
- プロジェクト費用のうち日本側負担分は、原則として、日本政府（METI/NEDO）が100%を負担する。

## 過去の経済産業省プロジェクトの例



石油精製プラントの運転制御最適化（横河電機）



携帯電話基地局へのトライブリッド技術導入（KDDI）

※6カ国にて11件採択済み（2022年7月時点）

## 実現可能性調査（FS） （経済産業省）



### 目的:

- 実証事業の開始に向けた基礎検討（導入技術、対象サイト、事業関係者等）
- GHG排出削減量定量化のためのJCM方法論の基礎の作成
- 相手国における導入技術の普及可能性の検討
- 委託費用上限：1500万円/件

### 実施期間:

1年間以内

対象技術の例：IoTによる省エネ、EMS、CCS/CCUS、再エネ、水素・アンモニア等

NEDO実証事業  
(NEDO \*)



### 目的

相手国において先進的な脱炭素技術の導入及び実証を行い、その有効性を検証する。

- 実証設備・システムの導入及び実証運転の実施
- GHG排出削減効果の定量化
- JCMクレジット発行に向けたJCM手続き
- 2025年度事業予算：12億円

**実施期間** 実証前調査：原則1年以内

実証：原則3年以内

定量化フォローアップ事業：原則2年以内



\* NEDO = 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

# 公募概要（予定）

項目	内容
事業名	■ 令和8年度二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）
公募予告	■ 令和8年5月上旬
公募期間	■ 令和8年5月中下旬～6月中下旬
応募書類	■ 企画提案書、見積書、添付資料、会社概要、財務諸表
応募書類の提出先	■ 当社より指定するオンラインストレージ
FS実施期間	■ 契約締結日～令和9年2月上旬
採択件数	■ 15件程度 ※今年度は2次公募を実施するか未定であり、検討中の案件があればぜひ1次公募で応募ください。
予算規模	■ 1件につき税抜き15百万円を上限
契約形態	■ 当社からの委託契約（経済産業省の標準的な委託契約書フォーマット+当社の特約条項） →FSへの応募 = 合意可能とみなす

# 目次

## I. JCM実現可能性調査（JCM FS）について

1. JCM FSの目的
2. JCM FSにおいて実施いただく事項
3. 各調査項目における調査内容
4. JCM FSの対象となる技術・製品
5. JCM FSの対象国

## II. 本事業のスケジュールと終了後の展開

6. JCM FSのスケジュール（予定）
7. JCM FS終了後の展開（想定する出口戦略）

## III. 過去の採択事業

8. 2025年度JCM FS採択事業

## IV. 本事業のメリット・留意事項など

9. JCM FS採択時のメリット
10. JCM FS応募時の留意事項
11. 問合せ先

# I. JCM実現可能性調査 (JCM FS) について

# 1. JCM FSの目的

## JCM実現可能性調査

### 目的

- JCMを活用し、日本企業等の脱炭素技術・製品の普及等の**事業化を実現**すると共に当該国でのGHG排出削減及び**JCMクレジット化を実現**する案件の実現可能性を検討する。
  - 実証事業の開始に向けた基礎検討（導入技術、対象サイト、事業関係者等）
  - GHG排出削減量定量化のためのJCM方法論の基礎の作成
  - 相手国における導入技術の普及可能性の検討

### 出口戦略

NEDO JCM実証事業\*1

民間JCM\*2

その他の政府補助金事業\*3

JCMプロジェクト化・クレジット発行

\*1：2025年度「二国間クレジット制度（JCM）等を活用した低炭素技術普及促進事業／低炭素技術による市場創出促進事業（実証設計）」（以下、JCM実証事業）

\*2：民間資金を中心とするJCMプロジェクト（以下、民間JCM）

\*3：二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業（以下、JCM設備補助事業）

## 2. JCM FSにおいて実施いただく事項

### 調査項目

- JCM FSに採択された場合は、以下の7点について調査を実施していただきます。
  1. 関連政策・制度の動向分析
  2. 提案技術や事業の実施に関する相手国の社会経済環境や市場動向の分析
  3. 事業化およびJCMプロジェクト化に向けた課題と対応策の検討
  4. GHG排出削減量の算定および排出削減貢献量の検討とJCM方法論案の作成
  5. 相手国関係者への提案技術・製品や事業化計画、課題や対応策等の共有を通じた事業化に向けた調整
  6. 今後の課題と対応策の検討
  7. Project Idea Note (PIN)案の作成

▶ **各調査項目の詳細は次頁以降に掲載**

### 実施事項

- 実施期間を通して下記に対応いただきます。
  - 毎月の調査の進捗を記載した**月報の提出**
  - 第三者の有識者が参加する**中間報告会**（10月頃）、**最終報告会**（1月）での進捗説明
  - **方法論案、PIN案を含む調査報告書**の提出

### 3. 各調査項目における調査内容

調査項目	調査内容
1. 関連政策・制度の動向分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 相手国における<b>FSに関連する政策・制度の動向</b>（現状・将来）及び課題・現地ニーズを把握する。               <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対象とする政策・制度には、NDC、地球温暖化政策、関連するエネルギー政策、事業化に関連する政策、制度、法令、規制等を含む。</li> </ul> </li> </ul>
2. 提案技術や事業の実施に関連する相手国の社会経済環境や市場動向の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 相手国における<b>FSに関連する技術や事業の社会経済環境や市場の動向</b>及び課題・現地ニーズを把握する。               <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対象とする社会経済環境・市場の動向には、競合企業等の動向を含む市場の競争環境、提案技術の需要、原材料の調達可能性等を含む。</li> </ul> </li> </ul>
3. 事業化およびJCMプロジェクト化に向けた課題の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 上記1、2の分析結果を踏まえ、<b>事業化およびJCMプロジェクト化に向けた、事業ニーズの把握、事業化に向けた具体的な事業化計画・普及戦略への課題の把握と対応策の調査・検討</b>を行う（事業化のためのファイナンス、投資及び事業リスクの軽減に必要な検討を含む）。</li> <li>■ 相手国内他地域、他国や地域内での普及拡大の可能性とその方策について検討する。</li> <li>■ NEDO JCM実証事業、民間JCM、その他の政府補助金事業を活用した普及展開などの計画の検討を行う。</li> </ul>
4. GHG排出削減量の算定および排出削減貢献の検討とJCM方法論案の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ JCMプロジェクト化した際のプロジェクトレベルでのGHG排出削減見込量の試算を行う。GHG排出削減量試算のために、<b>JCM方法論案の検討・作成</b>を行うこと。</li> <li>■ 提案する脱炭素技術・製品等の普及拡大時における当該国及び<b>他国や地域内での排出削減への貢献の検討</b>を行うこと（例：当該国での制度導入による削減貢献、他国・地域内への普及拡大時の削減貢献の定量化）。</li> </ul>

### 3. 各調査項目における調査内容（つづき）

調査項目	調査内容
5.相手国関係者への提案技術・製品や事業化計画、課題や対応策等の共有を通じた事業化に向けた調整	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 相手国政府関係者等との対話により、上記1～4で検討した調査内容について共有し、事業化の促進を図るとともに、<b>将来のJCMプロジェクト化においてカウンターパートとなる政府関係者、相手国企業の特定を行う。</b><ul style="list-style-type: none"><li>● 相手国の関係機関や企業、大使館、JETRO、NEDO、JICA等在外関係者等と連携するための取り組みを含む。必要に応じ、日本国内関係施設の調査や相手国政府関係者等に向けた説明会等の開催等を効果的に行う。</li></ul></li></ul>
6.今後の課題と対応策の検討	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 1～5の調査成果を踏まえ、<b>今後の事業化およびJCMプロジェクト化、普及展開を進めるにあたり、課題（事業リスク、普及上のネックの抽出等）及び将来の事業展開に向けた成功要因や解決すべき課題と対応策を検討する</b>（相手国における規制、規格の制定に寄与するもの、政策や制度以外でのアプローチ、政策・制度構築と連携したビジネスモデルの提案を含む）。</li></ul>
7. Project Idea Note (PIN) 案の作成	<ul style="list-style-type: none"><li>■ JCMプロジェクト化に向けたPIN案を作成すること。</li></ul>

## 4. JCM FSの対象となる技術・製品

### 1 エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出削減を達成するもの

- 優れた脱炭素技術等を活用した**エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出削減**を行うとともに、実現したGHG排出削減量のJCMクレジット化に資するもの。
  - エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出削減と非エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出削減を組み合わせた案件も対象となります（例：廃棄物発電による埋立ガスの削減とグリッド電力の代替）。

### 2 排出削減量が大きく、かつ、定量評価が可能なもの

- **GHG排出削減量を定量的に評価でき**、かつ、可能な限り**大規模なGHG排出削減**に貢献するもの。
  - 明確なGHG排出削減量の閾値は設定しませんが、一定以上の規模のGHG排出削減量が見込める提案を優先します。例えば CCS（二酸化炭素回収・貯留）を活用する案件の応募を期待します。

注：近年各パートナー国において、JCMを含むパリ協定第6条の活動対象を規定する動きがあります。

事業を検討する際は、当該国においてJCM化の対象となる事業・技術・製品であるか、事前に確認することが重要です。

## 5. JCM FSの対象国

### 既存のJCMパートナー国（2026年4月17日時点）

地域	パートナー国
東南アジア	ベトナム、ラオス、 <b>インドネシア</b> 、 <b>カンボジア</b> 、ミャンマー、 <b>タイ</b> 、 <b>フィリピン</b>
東アジア	モンゴル
西アジア	サウジアラビア、アゼルバイジャン、 <b>ジョージア</b> 、アラブ首長国連邦、オマーン
オセアニア	パラオ、 <b>パプアニューギニア</b>
中央アジア・東欧	<b>モルドバ</b> 、 <b>ウズベキスタン</b> 、 <b>キルギス</b> 、 <b>カザフスタン</b> 、ウクライナ
南アジア	バングラデシュ、 <b>モルディブ</b> 、スリランカ、インド
アフリカ	エチオピア、ケニア、セネガル、チュニジア、 <b>タンザニア</b>
中南米	コスタリカ、メキシコ、チリ

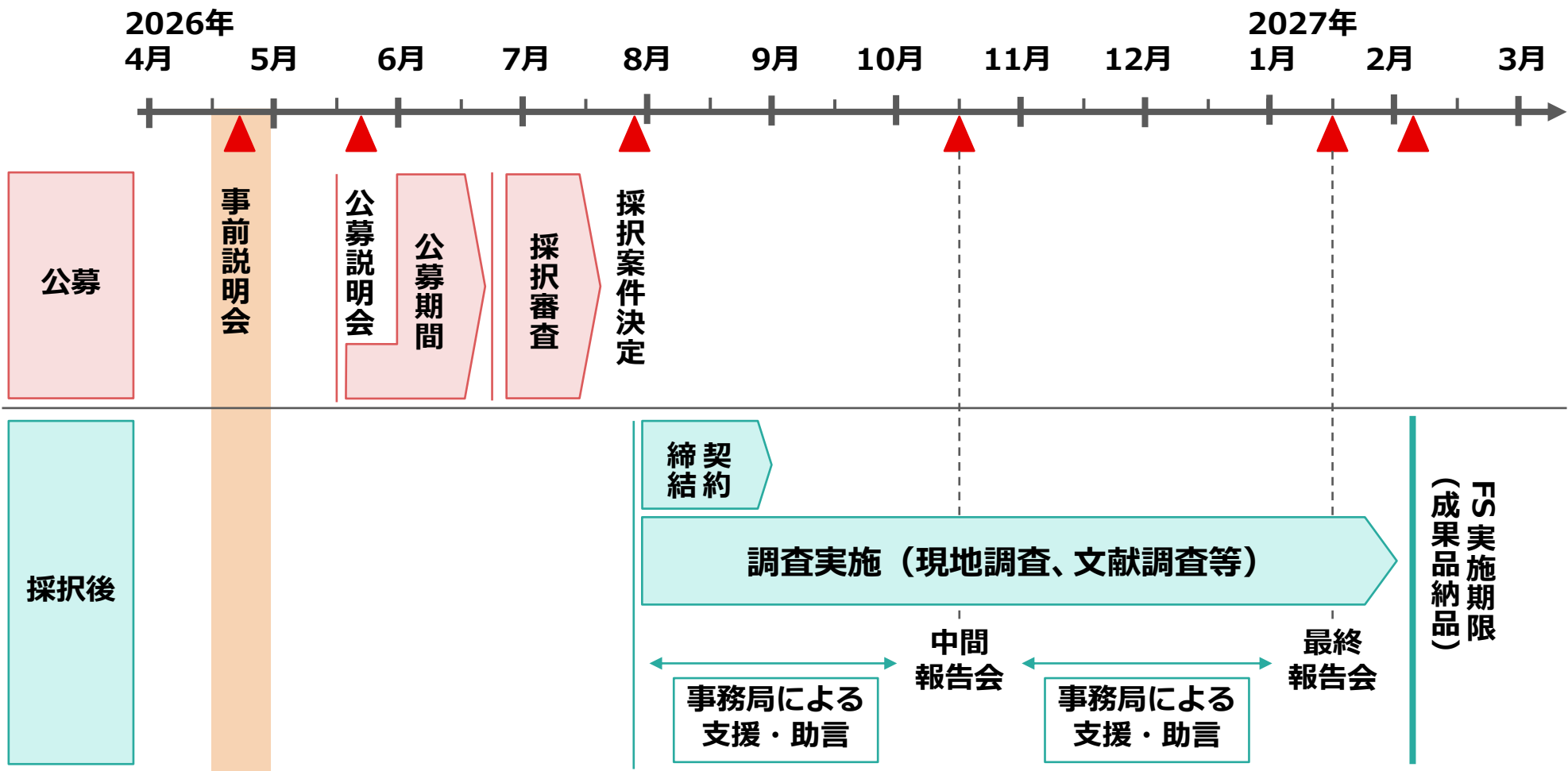
（注）**太字**の国のJCM規則・ガイドライン類は6条対応済み

### 今後JCMの署名が見込まれる新規国（パートナー国となることは予断しない）

- 南西アジア、東南アジア、南米、アフリカ（特に**マレーシア**、**ブラジル**）

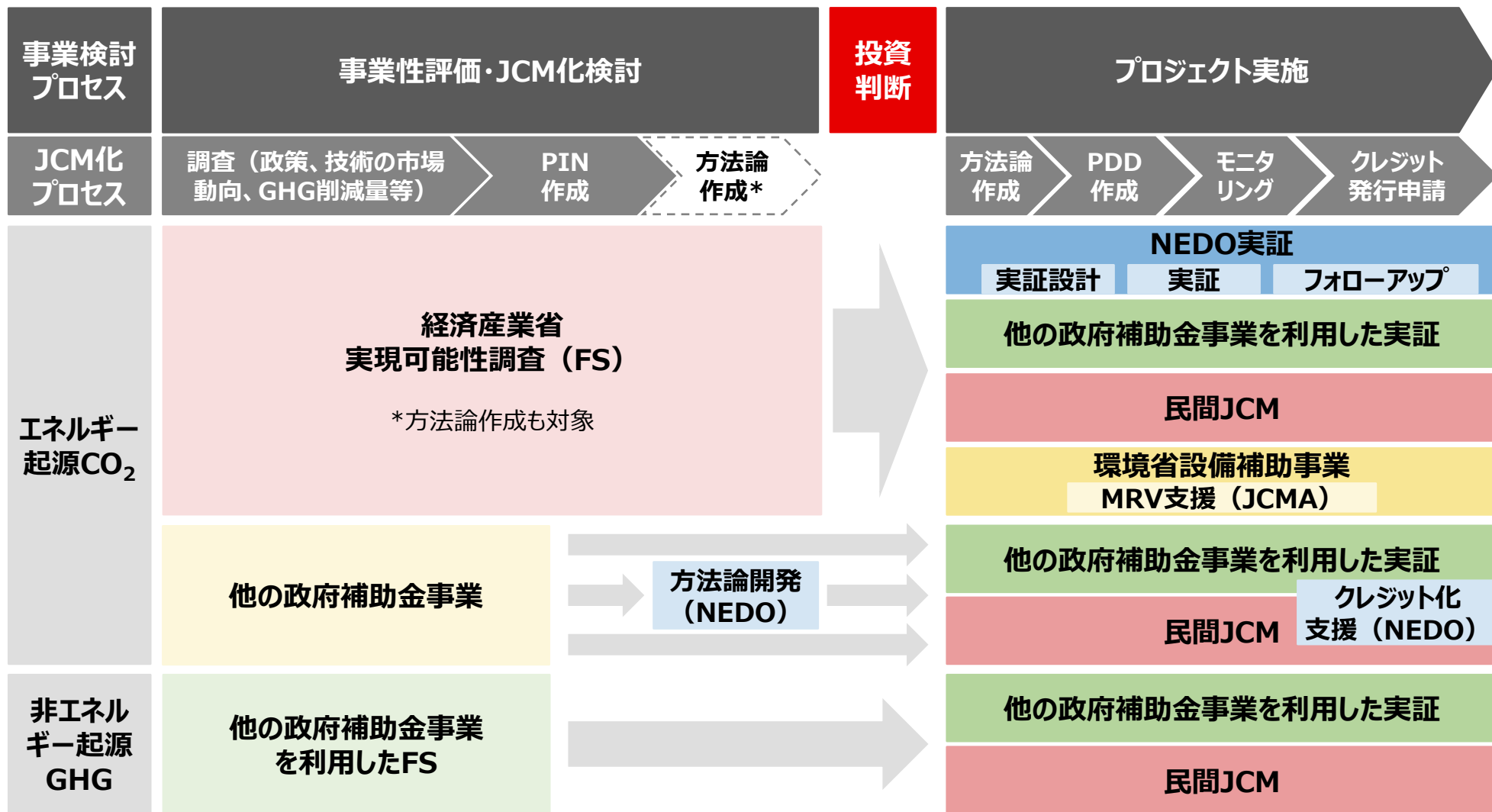
## II. 本事業のスケジュールと終了後の展開

## 6. JCM FSのスケジュール（予定）



事業化  
・普及展開

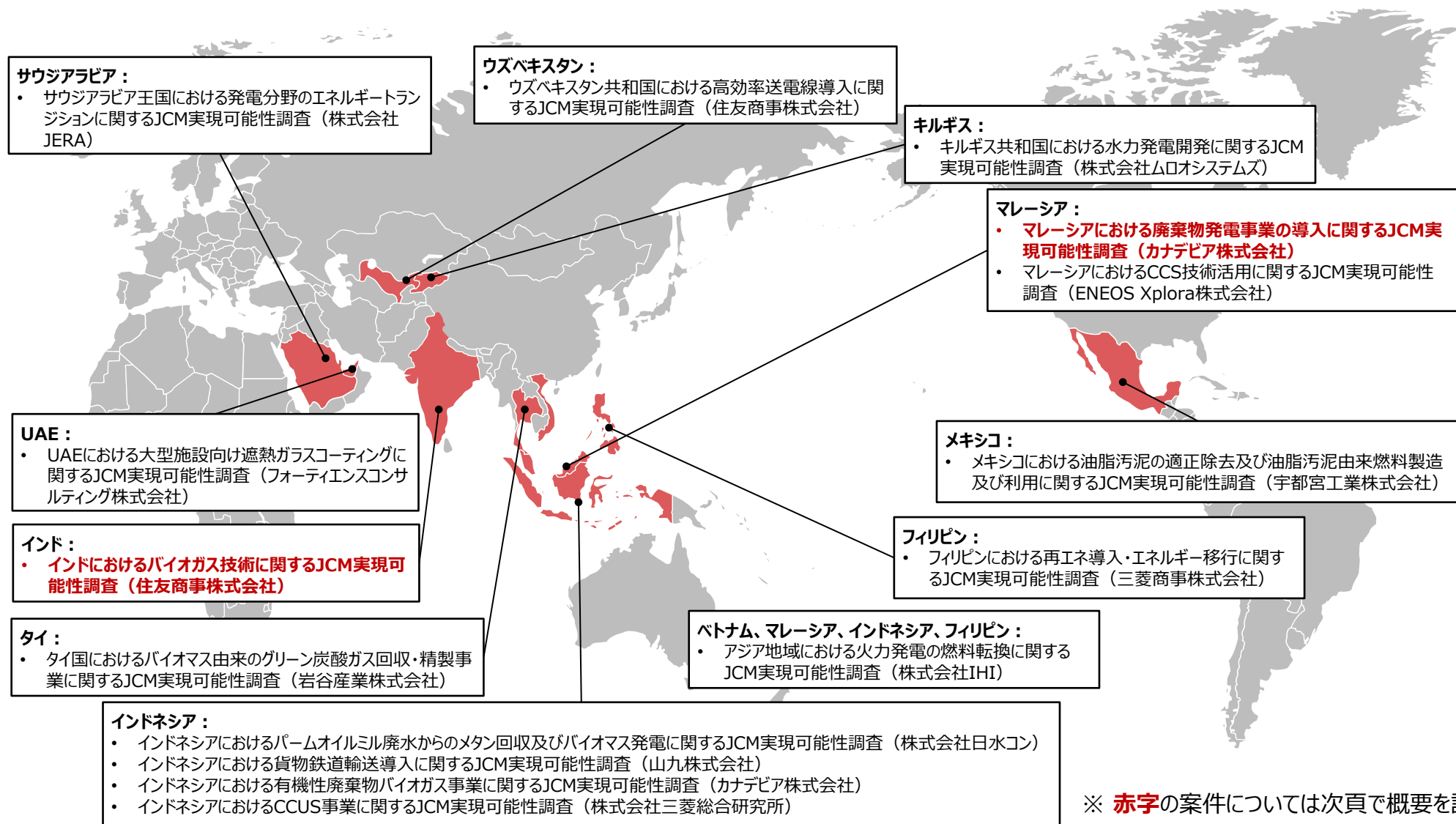
# 7. JCM FS終了後の展開（想定する出口戦略）



注1) PIN：事業概要書（Project Idea Note）、PDD：事業設計書（Project Design Document）、MRV：測定・報告・検証（Measurement, Reporting and Verification）、JCMA：日本政府指定JCM実施機構、NEDO：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

# III.過去の採択事業

## 8. 2025年度JCM FS採択事業（一覧）



※ 赤字の案件については次頁で概要を説明

## 8. 2025年度JCM FS採択事業（カナデビア、マレーシアにおける廃棄物発電）

項目	内容
対象国	■ マレーシア
出口戦略	■ 民間JCM
排出削減量（想定）	■ 10年間で約63万tCO <sub>2</sub> e
事業概要	■ 廃棄物発電により、埋立地からのメタン発生を回避し、同時に既存のグリッド発電の代替を実現。
最終成果	■ GHG排出削減量および排出削減貢献量の算定 ■ マレーシアにおける政策・制度、現地ニーズ、政府関係者、相手国企業のリストの分析 ■ JCM方法論案、ビジネスモデル、課題抽出とステークホルダーとの協議 ■ PIN案の作成及びその実施に関与するステークホルダーとの協議

## 8. 2025年度JCM FS採択事業（住友商事、インドにおけるバイオメタン製造）

項目	内容
対象国	■ インド
出口戦略	■ 民間JCM
排出削減量（想定）	■ 15年間で約62万tCO <sub>2</sub> e
事業概要	■ 砂糖・エタノール生産時の残渣からバイオメタンを製造し、CNG車等に供給することで、残渣の嫌気性発酵によるメタン発生を回避し、車両用の化石燃料の代替を実現。
最終成果	■ 対象案件の事業評価結果 ■ JCM方法論における調査・分析 ■ 選定した案件のJCM方法論概要 ■ 事業化における詳細情報 ■ JCM化に向けた具体的な事業計画 ■ PINの作成

# IV. 本事業のメリット・留意事項など

## 9. JCM FS採択時のメリット

■ FSへの採択により、JCMプロジェクト化に向けて以下のようなメリットが期待されます。

### 専門家による助言

- 調査を通じて外部有識者、JCM FS事務局から**事業に関する助言**を得ることができ、FS終了後の迅速なJCMプロジェクト化に向けて、案件の熟度を高めることができます。

### JCM化に必要な書類が整う

- FSを通して、方法論案、PIN案といった**JCMへの申請に必要な書類**を作成するため、条件が整えばFS終了後に速やかにそれらを提出することも可能です。

### 相手国関係者とのコネクション確保

- 経済産業省やJCM FS事務局のネットワークを活用して、**相手国関係者とのコネクション**を得ることができ、JCM化に向けた調整が円滑に進むことが期待されます。

### 相手国関係者からの信頼性向上

- 相手国関係者に対して、日本の支援事業に採択されたプロジェクトと説明できるため、相手国関係者から**案件に対する信頼**を得やすいことが期待されます。

## 10. JCM FS応募時の留意事項

- JCM FSへの応募にあたっては、以下の点にご留意ください。

### FS調査を提案・実施する上での留意事項

- 2025年12月に[JCM適用基準](#)が公開されています。JCM FSへ応募される際は、JCM適用基準を満たす案件かご確認ください。
- 近年、パートナー国において、JCMを含むパリ協定第6条の活動対象を規定する動きがあり、提案する事業が当該国において対象となる事業・技術・製品であるか、事前にご確認ください。[各国の関連動向をまとめた資料](#)をJCM FSウェブサイト上で公開しておりますのでご参照ください。
- 方法論案の作成には専門的な知見が必要なため、方法論案を作成できる実施体制を構築してください。実施体制の構築が困難な場合は、JCM FS事務局までご相談ください。
- 提案時、調査時いずれも、事業の採算性やJCM化による追加性、クレジットの帰属等は重要な論点となり得るため、よくご確認ください。

### 事務手続きに関する注意事項

- 提案時には見積書をご提出いただきます。詳しくは公募開始後の説明会でご案内しますが、経費の区分間流用に制限があること等ご留意の上、見積書をご提出ください。
- JCM FSは委託事業であるため、[経済産業省の委託事業事務処理マニュアル](#)に沿った経理処理が必要です。通常の商取引や商慣習とは異なる点が多く、用意すべき証憑類も煩雑であるため、経理処理手続きに対応できる体制を整えてください。

# 11. 問い合わせ先

- 本公募の内容に係るご質問については、下記問い合わせ先に電子メールにてご連絡ください。
  - 昨年度の[Q&A](#)をウェブサイトで公開していますので、事前にご確認ください。
- 公募開始までは、JCM FS事務局/経済産業省との面談も可能ですので、面談を希望される方も下記問い合わせ先にご連絡ください。

## 【問い合わせ先】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
地球環境部  
JCM FS事務局  
Email: [jcm-fs@murc.jp](mailto:jcm-fs@murc.jp)

経済産業省 GXグループ 地球環境対策室  
Email: [bzl-jcm@meti.go.jp](mailto:bzl-jcm@meti.go.jp)

[公募ウェブサイト](#)



(注) 休日・祝日にお問い合わせいただいた事項は、翌営業日以降に返答させていただきます。

# 参考資料

# 2024年度JCM FS採択事業

案件名	対象国	実施事業者	参考資料 (URL)
タイにおける省エネ高精細フレキソ印刷技術に関するJCM実現可能性調査	タイ	旭化成株式会社	<a href="#">調査概要</a> 、 <a href="#">報告書</a>
チリにおける鉱業での太陽熱発電導入に関するJCM実現可能性調査	チリ	AGC株式会社	<a href="#">調査概要</a> 、 <a href="#">報告書</a>
フィリピンにおける無線基地局へのソーラーパネルと蓄電池の設置及び最適電力制御技術に関するJCM実現可能性調査	フィリピン	株式会社NTTドコモ	<a href="#">調査概要</a> 、 <a href="#">報告書</a>
フィリピンにおける農業残渣を活用したバイオマス発電に関するJCM実現可能性調査	フィリピン	株式会社クボタ	<a href="#">調査概要</a> 、 <a href="#">報告書</a>
ウズベキスタンにおける大型風力発電事業導入に関するJCM実現可能性調査	ウズベキスタン	双日株式会社	<a href="#">調査概要</a> 、 <a href="#">報告書</a>
コスタリカ共和国における貨物鉄道への蓄電池機関車導入に関するJCM実現可能性調査	コスタリカ	日本工営株式会社	<a href="#">調査概要</a> 、 <a href="#">報告書</a>
インド国における牛糞由来のメタンガスを使用した分散型発電システムの導入に関するJCM実現可能性調査	インド	ファイン・エコ・ソリューション株式会社	<a href="#">調査概要</a> 、 <a href="#">報告書</a>
タイにおけるバイオチャー製造・利用に関するJCM実現可能性調査	タイ	一般財団法人カーボンフロンティア機構	<a href="#">調査概要</a> 、 <a href="#">報告書</a>
インドにおける石油化学産業への大規模Waste to Steam導入と都市廃棄物の広域輸送システムに関するJCM実現可能性調査	インド	株式会社エックス都市研究所	<a href="#">調査概要</a> 、 <a href="#">報告書</a>
ブラジルにおける民間主導によるバイオマス発電事業に関するJCM実現可能性調査	ブラジル	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	<a href="#">調査概要</a> 、 <a href="#">報告書</a>
パプアニューギニアにおけるハイブリッド太陽光発電システムの導入に関するJCM実現可能性調査	パプアニューギニア	サステナブルホールディングス株式会社	<a href="#">調査概要</a> 、 <a href="#">報告書</a>
インドにおける「第二世代バイオエタノール製造技術」導入に関するJCM実現可能性調査	インド	日鉄エンジニアリング株式会社	<a href="#">調査概要</a> 、 <a href="#">報告書</a>
カザフスタンにおける大型風力発電の導入に関するJCM実現可能性調査	カザフスタン	三井物産株式会社	<a href="#">調査概要</a> 、 <a href="#">報告書</a>
インドにおけるCompressed Bio Gas技術に関するJCM実現可能性調査	インド	Mitsubishi Corporation India Pvt. Ltd.	<a href="#">調査概要</a> 、 <a href="#">報告書</a>
ジョージアにおける廃棄物由来燃料の利用に関するJCM実現可能性調査	ジョージア	株式会社クリーンシステム	<a href="#">調査概要</a> 、 <a href="#">報告書</a>